

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集  
第40集 (2008年度) 2009年3月発行：269-279

## 中国政府「国家建設高水平大学公派研究生項目」について

佐藤利行

# 中国政府「国家建設高水平大学公派研究生項目」について

佐藤 利行\*

## 1. はじめに

2007年初めに中国政府が「国家建設高水平大学公派研究生項目」いわゆる「5千人計画」を発表した。これまでの中国では、欧米や日本など先進諸国が準備した奨学金を利用した留学生派遣プログラムが中心であった。今回のプロジェクトは、いわば受け身の留学生施策に加えて、中国独自の積極的な留学生対策を打ち出したものと言える。中国の大学関係者の話では、突然のプロジェクトの発表に対していち早く反応を示したのはアメリカであった。教育担当大臣を中心にアメリカの名門大学の学長・副学長らが急遽、北京に駆けつけ、このプロジェクトに対しての対応を協議したと言う。

日本の大学も、優秀な留学生を確保したいという観点から、このプロジェクトによる留学生の受け入れを検討しているが、多くの問題・課題を抱えているのも事実である。

先般、北京において開催された「希平会」<sup>1)</sup>において、このプロジェクトを取り仕切っている中国国家留学基金会の担当者を招いて意見交換をすることができた。

以下、小論では最新のデータを紹介するとともに、このプロジェクトに対する各国の現状、日本の各大学の対応、さらに今後の展望などについて検討を加えたい。

## 2. プロジェクトの概要

本プロジェクトは、中国政府がハイレベルな大学を築くために、2007年から2011年の5年間に、毎年5千名の大学院生を中国政府の国費留学生として海外の大学に留学させるというものである。実施機関は、国家留学基金管理委員会<sup>2)</sup>である。

派遣の類型としては、大学院生を3年から4年間、海外の大学に派遣して学位を取得させることを目的とするもの「学位取得博士研究生」（「正規生」と呼んでいる）と、海外の大学に半年から2年間留学させ、中国に帰国後、中国国内の大学で学位を取得させるもの（「非正規生」と呼んでいる）との二つがある。

重点派遣領域としては、

- (1) エネルギー、資源、環境、農業、ITなどの領域
- (2) 生命、空間、海洋、ナノ技術、新材料などの領域
- (3) 人文および社会科学、応用言語学などの領域

が挙げられている。

---

\* 広島大学大学院文学研究科教授／広島大学北京研究センター長

奨学金として、中国政府から往復の渡航費、1ヶ月1,000ドルの生活費が支給される。

優秀な人材を海外に派遣させる、という意味においては、中国政府（教育部・国家外国語専門事務局）が2006年から実施している「111プロジェクト」と対をなすものと捉えることもできる。こちらのプロジェクトは、世界のトップ100の大学・研究機関から1,000人以上の科学者を中国に招聘し、中国国内の優秀な研究者との合同研究チームを作ろうというもので、中国全土にこのような研究拠点を100カ所設立しようということから、「111プロジェクト」と呼ばれる。

さて、今回の「5千人計画プロジェクト」には、中国の全ての大学から学生が応募できるのではなく中国政府が認定した大学の学生のみが応募資格を持つことになる。中国政府は第一期認定校として、以下の大学を選定した。これら合わせて34校は、いわゆる985プロジェクト<sup>3)</sup>認定大学である。

表1 985プロジェクト第一期認定校一覧

清華大学	北京大学	中国科技大学	南京大学
復旦大学	浙江大学	武漢大学	上海交通大学
哈爾濱工業大学	南開大学	天津大学	東南大学
華中科技大学	厦門大学	中南大学	山東大学
湖南大学	中国海洋大学	西安交通大学	吉林大学
重慶大学	四川大學	北京理工大学	大連理工大学
中山大學	東北大学	西北工業大学	電子科技大学
北京航空航天大学	蘭州大学	同濟大学	北京師範大学
華南理工大学	中国人民大学		

また、第二期認定校として以下の4校がある。

表2 985プロジェクト第二期認定校一覧

中国農業大学	中央民族大学	西北農林科技大学	国防科技大学
--------	--------	----------	--------

その他、211プロジェクト認定校<sup>4)</sup>からは、以下の11校が選ばれた。

表3 211プロジェクト認定校一覧

華東師範大学	北京科技大学	北京郵電大学	北京中央地質大学
華東中国地質大学	北京中国石油大学	華東中国石油大学	北京中国鉱業大学
華東中国鉱業大学	上海財経大学	中央財経大学	

以上の大学には、それぞれに定員が割り当てられた。985行程の大学のうち、清華大学・北京大学にはそれぞれ300名、中国科技大学・南京大学・復旦大学・上海交通大学・西安交通大学・浙江大学・哈爾濱工業大学などには150名、その他の大学には80から100名が定員として与えられた。211行程の大学には、25から100名が割り振られた。

### 3. 各国の対応

#### (1) 2007年度

2007年度の実績を見てみると、合わせて3,952人の学生がこのプロジェクトによって海外の大学に留学した。そのうち、いわゆる正規生は403人、非正規生は3,549人である。受け入れの多い国はアメリカ合衆国で、全留学生のほぼ半数に当たる2千人の留學生がアメリカの大学に行ったことになる。中国の大学関係者の話によれば、アメリカは優秀な留學生の獲得に非常に積極的であり、このプロジェクトが発表された時も、いち早く教育担当大臣が主な大学の学長・副学長を引き連れて国家留学基金会との打合せ、有名大学での留学説明会などを実施したと言う。

表4 2007年度受入国一覧

国名	人数(人)
アメリカ合衆国	1,977
イギリス	358
カナダ	286
オーストラリア	172
ドイツ	295
日本	181
フランス	176
その他	487

表5 2007年度 日本の大学受入実績

大学名	受入実績(人)
東京大学	18
早稲田大学	17
京都大学	16
名古屋大学	10
東北大学	10
筑波大学	10
大阪大学	8
北海道大学	7
九州大学	6
東京工業大学	6
広島大学	4
慶応大学	4
千葉大学	3
秋田大学	2
千葉工業大学	2

我が国の場合は、世界の中では受け入れ第6位であるが、181人と受け入れ人数がそれほど多くない。因みに大学別の受入数は、表5の通りである。合わせて62の大学および機関が受け入れているが、その殆どが2名1名という数である。またいわゆる正規生は22名であって、残りの159名は非正規生となっている。

東京大学では、早い段階で担当者を国家留学基金管理委員会に派遣して、受け入れの実際についての打合せを行い、18名という多くの留學生を受け入れた。初年度は、日本の大学はいわば準備不足で、ことに授業料不徴収をどのようにするか、ということで受け入れが難しかったようである。

さて、日本の大学を留学先として希望する中国人学生がそれほど多くない理由は様々であろうが、考えられる問題として先ずは日本の大学が中国人学生にあまり知られていないことが、中国の先生方からよく指摘される。日本政府(文部科学省)では、毎年110名の博士後期課程の学生を中国から国費留學生として受け入れている。日本語の問題もあって、これらの学生は先ず長春にある日本

語学校で日本語の教育を受ける。そうして日本の大学へ留学するのであるが、その時になって大半の学生が留学希望先として選択するのは東京大学である。これは、中国人学生にとって、日本の大学と言えば東京大学という名前が真っ先にあがって、その他の大学に関しては実はあまり情報が無いという現状を反映したものである。また、中国ではネット環境があまり良くなく、特に学生たちの生活する大学内からは日本へのアクセスが制限されていることが多く、学生自身が情報を収集することが非常に困難になっている。

こうした現状を何とかしたい、つまり本来の自分の研究領域・研究テーマと必ずしも一致していないのに、つい留学希望先を東京大学と書いてしまう学生に、もっと他の大学をアピールしなければ、言い換えれば、本当に自分の研究領域と一致する研究科は東京大学以外にも有るのだ、ということ进行宣传しなくては、ということで、一昨年からは長春日本語学校で大使館とJSPS、希平会とが連携して留学説明会を実施することになった。その結果、説明会に参加した大学には確実に留学生が来るということになり、参加大学が次第に増えている。

確かに、日本の大学も中国国内で大学説明会を開催しているが、欧米諸国が国を挙げて中国人留学生の獲得に力を入れているのに比べ、日本の場合には大学個々にそれが委ねられ、中国人学生にもそれほど高く評価されていないのが実情のようである。実際に、どこの会場でも日本の大学のブースは余り人気が無い。

## (2) 2008年度

2008年度については、はじめにも記したように、9月19日に開催された希平会に国家留学基金管理委員会の出国事務部の曹士海主任にお出で頂き、現在までの状況を説明していただいた。曹主任には、2月28日開催の希平会にも来て頂き、その時には主に2008年度の計画について説明していただき、日本の各大学との質疑応答をお願いした。2月の会議で印象的であったのは、中国側が義務づけている海外の大学での授業料免除について、日本側から「授業料徴収をする可能性は無いのか？」という質問に対して、「中国は特に優秀な学生をこのプロジェクトによって海外に出している。欧米諸国では国や大学が独自に奨学金を出してまで学生の獲得に乗り出しているのであるから、授業料不徴収は当然であると思うが」という返答であった。

確かに今回のプロジェクトで海外に派遣される学生の質は高いものがある。それは国家留学基金管理委員会の方で、派遣学生の審査を慎重に厳しくやっており、その意味においてはハイレベルの学生という質の保証はなされている。しかし、それが悪い方に影響し始めた。すなわち、中国の大学側が、せつかく自分の所にいる優秀な大学院生を手放したくない、ということである。中国も近年は多くの大学で大学院が設置され、大学院学生定員も増加傾向にある。そうした中で、大学院定員の充足は中国においても大きな課題となっている。要するに、中国の各大学が大学院生の囲い込みを始めて、このプロジェクトに学生を応募させたくない、という問題が起り始めた。

2007年度には、清華大学・北京大学には300名の定員が割り振られ、以下大学によって、80から150名という数が与えられた。国家留学基金管理委員会では、2008年度の割り振りに関して、その数を公表していない。情報に拠れば2008年も清華大学には300名が定員として与えられたが、結果

として応募した学生は正規生が40名、非正規生が140名であったという。こうした傾向はランキングの高い大学に見られるようで、国家留学基金管理委員会としても、大学に対しての割り振りの数を来年度以降は見直すことも検討しているという。

さて、今年のこれまでの実績であるが、以下の通りである。

表6 2008年度受入国一覧

国名	正規生	非正規生	修士正規生
アメリカ合衆国	237	1,913	0
ドイツ	257	150	0
イギリス	125	280	2
カナダ	64	269	0
オーストラリア	127	201	1
日本	159	146	0
フランス	126	105	40
スウェーデン	61	31	18
オランダ	65	37	6
シンガポール	20	67	0
イタリア	59	23	0
スイス	17	28	0
デンマーク	21	20	0
ベルギー	13	16	0
韓国	22	8	0
アイルランド	21	6	0
スペイン	7	10	0
ノルウェー	4	10	0
オーストリア	6	8	0
ニュージーランド	5	11	0
その他	16	24	0
合計	1,432	3,363	67

中国政府としては、正規生と非正規生との割合を1対1、つまり半数は海外の大学で学位を取得させたいという狙いであった。アメリカには2007年度に続き2,150人という多くの学生が留学するが、正規生の数は237人と割合としては少ない。今年には日本には305人の学生が留学するが、正規生と非正規生との割合は当初中国政府が目論んだ通りとなっていて、この意味で「日本の大学は本当にこのプロジェクトを理解されて、中国政府としても感謝申し上げたい」という希平会席上での曹主任の言葉が印象深い。表の修士正規生というのは、昨年にはなかった項目で、2008年度は新たに海外で修士号を取得することも可能とした。恐らく目的としては、そのまま博士課程に進学させて、やはり海外の大学で博士号を取得させよう、つまり博士正規生の割合を増やしたいということであろう。

それでは、日本の大学の受け入れの実態はどのようになっているのであろうか。

表7 2008年度日本の大学受入実績

大学名	受入実績 (正規生)
名古屋大学	59 (39)
九州大学	32 (20)
東京大学	26 (10)
早稲田大学	23 (16)
東北大学	22 (7)
北海道大学	21 (15)
筑波大学	16 (11)
千葉大学	9 (8)
東京工業大学	8 (3)
大阪大学	7 (1)
熊本大学	7 (7)
京都大学	6 (1)
物質材料研究所	6 (0)
広島大学	5 (5)
立命館大学	5 (4)
理化学研究所	3 (0)
東京農業大学	3 (1)
創価大学	3 (2)
佐賀大学	2 (1)
神戸大学	2 (0)
岡山大学	2 (0)
静岡大学	2 (2)
秋田県立大学	2 (1)
群馬大学	2 (1)
首都大学東京	2 (0)
その他	30 (4)
合計	305 (159)

2008年に向けて、早稲田大学では白井総長自らが5千人計画の学生については、100名を目標に受け入れる、と明言され、そのことは国家留学基金管理委員会のホームページにも掲載された。結果として23名の学生が早稲田大学に留学し、そのうち早稲田大学で博士号を取得する正規生の数は16名となっている。名古屋大学では工学研究科が多くの学生を受け入れるということで、宿舎を借り上げるなどして受け入れの体制を整えていると聞く。広島大学では、正規生の受け入れに関しては、10名を限度に受け入れることを決め、これまでのところ5名の受け入れが決まっている。

日本の大学の受け入れで特徴的なのは、先にも触れたように正規生の数が多いことである。それは恐らく博士課程の学生の充足との関係が大きいように思われる。

#### 4. おわりに

2007年初めに、中国政府によって突如発表された所謂「5千人計画」であったが、一年を経過して様々な問題点・課題も浮かび上がってきた。初年度は、各国の受け入れ体制が整っていなかったということもあってか、実際に海外の大学に留学生として派遣された学生数は3,952人であった。また、当初中国政府は海外で学位を取得させる学生を50%は確保したいと思っていたようであるが、実際には403名という非常に少ない数に終わった。こうした実情をうけて中国政府は50%は正規生という明確な目標を打ち立てて、そのことを中国国内の大学にも徹底させた。また、2008年度の実績が見えてきた現段階において、これまでの問題点などを整理して、この10月には中国国内の大学の担当者を北京に集めて、来年に向けての検討をするという。

しかし、中国国内の大学では、優秀な大学院生は自分の研究室で研究をさせたいという思いから、学生の囲い込みが始まっている。それを受けて国家留学基金管理委員会では、公表はしていないが今年各大学に割り振った学生定員の見直しを検討しているという。こうした点は、一度方針を決めたら何が何でも最後まで、というのとは違い、中国政府の柔軟な姿勢として評価できるのではなかろうか。

ここ数年来、中国政府は大学生の海外留学を推奨してきた。中国政府が派遣する所謂国費留学生の数は、2002年は3,223人、2004年は3,987人、2006年は8,242人、2007年は12,402人と年々増え続けている。その反面、優秀な学生の海外流出を中国政府は危惧してきた。海外留学生の中国への回帰率を見ると、2002年は97.8%、2004年は99.1%、2006年は98.2%、2007年は98.1%と決して低い数字ではないが、寧ろ帰国しない少数の学生は実は極めて優秀な学生であり、この意味において中国からの頭脳流出は、やはり深刻な問題なのであろう。

海外に留学生を派遣させるということは、ただ国のレベルだけのことではない。例えば北京市教育委員会では、今年度から北京市内の大学院生の海外留学を積極的に支援している。広島大学の北京研究センターが置かれている首都師範大学は北京市立の大学であるが、ここでは各部局に数名の枠を設けて海外留学を支援している。学生の往復の渡航費・生活費・学費などを奨学金として支給し、学生を海外の大学で研究・教育をさせようというものである。

実は、中国側も目的はただ単に学生を海外の有名大学で学ばせるというのではなく、その学生を通して、指導教員間の連携、更には海外の指導教員と中国国内の指導教員が連携して研究プロジェクトを立ち上げる、といったことを視野にいれている。というよりは寧ろこのことが「5千人計画」の目的であるように感じられる。まさに「5千人計画」は中国政府が国をあげて取り組んでいる事業である。2011年の5カ年計画で始まったこのプロジェクトは、第二期・第三期と継続したいということも中国政府は言っている。「5千人計画」だけについて言えば、日本政府（文部科学省）は何の対応もしていない。各大学に任せているということであるが、留学生30万人計画や大学の国際化を推進していく上で、この「5千人計画」への対応は重要であると考えられる。



## 【注】

- 1) 「希平会」(日中高等教育交流連絡会)は、中国・北京を拠点にして活動をしている日本の高等教育・研究機関および関係機関の交流、連携をはかることを趣旨として設立されたもの。現在、北海道大学・東北大学・埼玉大学・千葉大学・東京大学・東京工業大学・一橋大学・富山大学・名古屋大学・京都大学・神戸大学・広島大学・九州大学・桜美林大学・慶應義塾大学・創価大学・大東文化大学・早稲田大学・福山大学・久留米大学および理化学研究所、日本国大使館(新聞文化センター・経済部)・日本学術振興会・科学技術振興機構・日本貿易振興機構・国際協力銀行・新エネルギー産業技術総合開発機構・国際協力機構・国際交流基金などがメンバー。広島大学北京研究センター長の筆者が会長、創価大学北京事務所の川上喜彦事務局長が副会長、事務局は学術振興会北京研究連絡センターに置かれ、鶴尾寧副センター長が事務局長を務めている。「平和を希求する精神」に基づいて「希平会」と命名された。2ヶ月に一度、会員が集まっては互いに情報交換をするとともに、毎回中国側を中心にゲストを招待して、様々な問題について意見交換をしている。
- 2) 国家留学基金管理委員会は、教育部直属の非営利法人として1996年に設置された。その組織は教育部・財政部・国家発展与改革委員会・外交部・人事部・科学院・行程院・社会科学院・国家自然科学基金委员会・教育部科技委員会・教育部社会中心・外国留学生教育管理委員会・出国留学工作研究会からなる「委員会」組織と、弁公室・基金財務部・項目合作与諮詢部・出国事務部・来華事務部・法律事務部・資源開発部からなる「秘書処」組織によって構成されている。
- 3) 1998年5月4日、北京大学創立100周年大会の席上、江沢民国家主席は「中国の現代化の実現のため、我が国は世界先進レベルの一流大学を持つべきである」と提言した。この提言を受け、中国国家教育部は「21世紀に向けた教育振興行動計画」を実施する過程で、「985プロジェクト」として世界一流の大学とハイレベルの大学を目指す一部の大学を重点的に支援することとした。1998年5月に因んで「985プロジェクト」と呼ばれている。
- 4) 10年以上の年月を通して、中国の一部の大学および学科について、世界に通用するレベルにしようというプロジェクト。1993年から教育部主導で実施されている。21世紀に向けて100の大学を重点的に支援するということから「211行程(プロジェクト)」と呼ばれる。

## **On the Chinese Government's “Postgraduate Scholarship Program (5000)”**

Toshiyuki SATO\*

In early 2007, the Chinese government announced the “Postgraduate Scholarship Program (5000)” otherwise known as the “5000 PhD Project.” The project intends to send 5,000 of the brightest students abroad to gain doctorate degrees over 5 years.

There is already another overseas study program in place, and when the 1,000 students from this program are included there is a grand total of 6,000 students being sent overseas every year.

One of the distinctive features of this project is that while the Chinese government provides living expenses for the students in the form of scholarships, they would like tuition fees to be waived at the institutions abroad.

In 2007, the first year of the project, due to insufficient preparations, a total of just 3,952 of the target number of 6,000 Chinese students were sent abroad. Of these, 403 received their doctorate degrees at universities abroad, while the remaining 3,549 students returned home to China to gain their degrees from Chinese universities after research studies lasting from a half-year to 2 years at universities abroad.

The United States admitted the most students at 1,977. The next highest was the United Kingdom at 358, followed by Canada (286), Australia (172), Germany (295), and Japan, ranking in at number 6 with 181 admitted students.

It has now been two years since the project began, and very recently the results for 2008 were made public. This article combines an analysis of the results of the past 2 years of this project, with an exploration of the response of Japanese universities to this project and of the issues that lie within.

---

\* Professor, The Graduate School of Letters, Hiroshima University; Director and Professor, Beijing Research Center, Hiroshima University